

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年6月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 東日本ハウス株式会社

【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 東日本飯田橋ビル

【電話番号】 (03)5215 9905

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統轄本部長 青苺雅肥

【縦覧に供する場所】

東日本ハウス株式会社 埼玉支店

(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目22番地9)

東日本ハウス株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高(百万円)	17,091	19,993	49,127
経常損益(は損失)(百万円)	1,233	286	3,334
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	1,432	297	2,763
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,438	285	2,784
純資産額(百万円)	6,342	8,839	9,943
総資産額(百万円)	45,112	47,880	44,095
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円)	26.90	5.41	47.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			40.43
自己資本比率(%)	13.8	18.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,858	1,691	5,331
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	436	457	861
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,887	5,555	3,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	4,962	7,691	4,284

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	4.90	5.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(住宅事業)

平成24年3月27日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用子会社である東日本テック株式会社を解散し、同社が行っていた資材購買業務を当社で行うことを決議いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の影響による混乱から回復しつつあるものの、欧州の債務危機、原油価格の高騰及び円高の長期化等により、厳しい環境で推移いたしました。

住宅業界におきましても、住宅関連政策の下支え効果はあるもの、持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期を下回る状況で推移いたしました。

こうした経営環境の中、当社グループは、太陽光発電装置を価格据え置きで全棟に標準搭載し、従来からの基本ポリシーである高耐久性を維持しつつ、値頃感のある環境配慮型商品の販売に注力してまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は199億93百万円（前年同期比17.0%増）、営業損失は0百万円（前年同期は9億23百万円）、経常損失は2億86百万円（前年同期は12億33百万円）、四半期純損失は2億97百万円（前年同期は14億32百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び期中受注高の増加に伴う完成工事高の増加等により、売上高は164億3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は2億82百万円（前年同期は4億13百万円の損失）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同四半期末比25億2百万円増と堅調に推移しております。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、前年同期が東日本大震災の影響により大幅な減収減益であったこと、ネット予約客が増加したこと等により、売上高は31億72百万円（前年同期比21.2%増）となり、営業利益は1億90百万円（前年同期は1億2百万円の損失）となりました。

ビール事業

ビール事業につきましては、既存取引先に対し積極的な営業展開を行ったこと等により、売上高は4億17百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して34億6百万円増加し76億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、16億91百万円（前年同四半期比11億66百万円減）となりました。その主たる要因は、仕入債務の減少22億44百万円及び未成工事受入金の増加8億40百万円によるものであります。

前第2四半期連結累計期間と比較して、税金等調整前四半期純損失額が12億67百万円減少したこと等により、使用した資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億57百万円（前年同四半期比21百万円増）となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出4億56百万円によるものであります。

前第2四半期連結累計期間と比較して、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加し、その他の支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、55億55百万円（前年同四半期比6億68百万円増）となりました。その主たる要因は、短期借入金の純増額62億45百万円、B種優先株式の取得による支出5億53百万円によるものであります。

前第2四半期連結累計期間と比較して、借入による収入が減少し、B種優先株式の取得による支出が減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、0百万円であります。なお、この金額は外部に委託した試験費用のみであり、研究開発部門における人件費及び諸経費等は含まれておりません。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
A種優先株式	10,000,000
B種優先株式	4,000,000
計	107,821,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	株大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注) 3
A種優先株式 (注) 1	10,000,000		非上場	単元株式数 1,000株 (注) 2, 4, 5, 7
計	55,964,842	45,964,842		

(注) 1 A種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 A種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質等

(1) A種優先株式の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等としての特質は、次のとおりであります。

当社はいつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができ、A種優先株式の株主は、A種優先株式の全部または一部の取得を当社に請求することができます。この取得価額は、当社普通株式の株価を基準として決定されます。なお、後記7 A種優先株式の内容(7)に記載のとおり、当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、取得価額について所定の調整が行われることがあります。

取得価額の決定の基準及び頻度

() 決定の基準

当社の取締役会が買入れを決定した日もしくはA種優先株主による取得請求があった日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)

() 決定の頻度

随時(当社の取締役会が買入れを決定した場合、もしくはA種優先株主による取得請求があった場合)

取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

() 取得価額の下限

当社の取締役会の決定による買入の場合 200円

() 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

該当事項はありません。

提出会社の決定による優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項の有無

いつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができる旨を定めております。

(2) A種優先株式にかかる取得請求権の行使に関する事項についてのA種優先株式の所有者との間の取決めの内容

A種優先株式の所有者との間の取決めはありません。

(3) 当社の株券の売買に関する事項についてのA種優先株式の所有者との間の取決めの内容

すべてのA種優先株式が当社に取得されるまでの間は、すべてのA種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社は普通株式を株主との合意により有償で取得することはできません。

3 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

4 A種優先株式については、会社法第322条第2項による規定を定款に定めておりません。また、議決権を有しないA種優先株式は、資金調達が多様化及び資本の増強を図ることを目的として発行しております。

- 5 平成24年3月27日開催の取締役会において、A種優先株式の一部6,844,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。
平成24年4月23日開催の取締役会において、A種優先株式の一部3,156,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。これに伴い、A種優先株式は全て消却いたしました。
- 6 平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年12月13日に実施いたしました。これに伴い、B種優先株式は全て消却いたしました。
- 7 A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

A種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

当社は、定款第59条第1項に定める期末配当および同条第2項に定める剰余金の配当につき、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)およびA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株主および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)への配当と同額の配当を行う。

(2) 中間配当

当社は、定款第60条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者への配当と同額の中間配当を行う。

(3) 残余財産の分配

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり200円を普通株主または普通登録株式質権者に先立って支払い、普通株式1株当たりの残余財産分配額が200円を超える場合、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株式と同額になるまでの残余財産分配額をさらに支払う。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

(5) 買入

当社は、いつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができる。この買入価額は、A種優先株式1株当たり、当社の取締役会が買入れを決定した日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」(当社が株式会社東京証券取引所に上場した場合には株式会社東京証券取引所を指すものとし、以下「株式会社大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」等」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記平均値が200円を下回る場合は、買入価額は、A種優先株式1株当たり200円とする。

(6) 取得請求権

A種優先株主は、平成20年11月1日以降、毎事業年度においていつでも、A種優先株式の全部または一部を、A種優先株式1株につき下記で定める金額(以下「A種優先株式償還請求対価」という。)を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「A種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるA種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当会社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にA種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当会社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「A種優先株式償還請求対価」は、A種優先株式償還請求のあった日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

(7) 普通株式への取得請求権

A種優先株主は、下記の条件によりその有するA種優先株式の当会社の普通株式への転換(取得と引換えに当会社の普通株式を交付することをいう。以下同じ。)を請求することができる。

記

転換請求期間 平成19年11月1日から平成27年10月30日まで

当初転換価額 200円とする。

転換価額の調整

- () 当社がA種優先株式を発行後、次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される。

記

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換後の調整価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ア) 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合

(イ) 株式分割により普通株式を発行する場合

(ウ) 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合

- () 合併、会社分割、株式交換、株式移転、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、() に準じて適宜調整される。
- () 転換価額調整式で使用する時価は、上記() (ア)、(イ)、(ウ)の行為を行うことにつき当社の取締役会の決定がなされた日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む。) の平均値 (終値のない日数を除く。円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。) とする。
- () 転換の効力発生日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む。) の平均値 (終値のない日数を除く。円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。) が 記載の当初転換価額または、上記() ないし() により算出された転換価額を下回る場合、当該平均値を転換価額とする。ただし、当該転換価額は60円を下回らないものとする。

転換により発行すべき普通株式数 A 種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は A 種優先株主が転換請求のために提出した A 種優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。普通株式の数の算出に当たって 1 株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

転換の効力発生 転換の効力は、転換請求書および A 種優先株式の株券が当社または当社の指定する者に到着した日に発生する。

(8) 一斉取得条項

当社は、転換請求期間の末日の翌日 (以下「A 種優先株式一斉転換基準日」という。) に残存する A 種優先株式 (なお、A 種優先株式一斉転換基準日の前日までに、A 種優先株式償還請求が行われた A 種優先株式を除く。) を、同日の翌営業日以降の日で別途取締役会の定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、A 種優先株式と引換えに、A 種優先株式の発行価額の総額を A 種優先株式 1 株当たり、転換請求期間の最終日に適用のあった転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の数の算出に当たって 1 株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(9) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A 種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、A 種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 2 月 1 日 ~ 平成24年 4 月 30 日		55,964,842		3,873		20

(注) 平成24年 5 月 22 日付で A 種優先株式 10,000,000 株を取得及び消却しております。

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)東日本ハウスホールディングス(注)1	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	10,000	17.87
東日本ハウス社員持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	4,375	7.82
中村 功	岩手県盛岡市	2,715	4.85
東友会・東盛会持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	1,707	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,680	3.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	2.37
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,234	2.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,152	2.06
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	981	1.75
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(注)3 (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	705	1.26
計		25,873	46.23

(注) 1 (有)東日本ハウスホールディングスの所有株式数は、議決権を有しないA種優先株式であります。

なお、当該株式については、平成24年5月22日付で当社が全株式を取得し消却しております。

2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。

3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

所有議決権数別

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
東日本ハウス社員持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	4,375	9.59
中村 功	岩手県盛岡市	2,715	5.95
東友会・東盛会持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	1,707	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,680	3.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	2.90
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,234	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,152	2.53
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	981	2.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	705	1.55
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	656	1.44
計		16,528	36.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,616,000	45,616	
単元未満株式	普通株式 256,842		
発行済株式総数	55,964,842		
総株主の議決権		45,616	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式677株が含まれております。
 2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。
 3 A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東日本ハウス株	岩手県盛岡市長田町 2番20号	92,000		92,000	0.2
計		92,000		92,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,865	8,271
受取手形・完成工事未収入金等	1,521	1,183
未成工事支出金	409	668
販売用不動産	2,752	3,192
商品及び製品	134	209
仕掛品	11	15
原材料及び貯蔵品	342	308
繰延税金資産	1,666	1,727
その他	1,367	1,339
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	13,066	16,912
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,859	43,183
機械、運搬具及び工具器具備品	5,733	5,780
土地	11,171	11,242
リース資産	1,352	1,480
建設仮勘定	39	33
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,754	33,323
有形固定資産合計	28,401	28,396
無形固定資産	599	634
投資その他の資産		
投資有価証券	174	156
長期貸付金	347	330
繰延税金資産	136	104
破産更生債権等	7	7
その他	1,685	1,661
貸倒引当金	332	332
投資その他の資産合計	2,017	1,927
固定資産合計	31,018	30,959
繰延資産		
社債発行費	10	8
繰延資産合計	10	8
資産合計	44,095	47,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,858	3,692
短期借入金	749	6,994
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,878	2,209
未払法人税等	138	71
未成工事受入金	1,938	2,779
完成工事補償引当金	234	246
賞与引当金	589	407
その他	2,593	2,473
流動負債合計	14,101	18,993
固定負債		
社債	315	255
長期借入金	15,002	14,961
リース債務	498	397
繰延税金負債	44	35
退職給付引当金	2,241	2,213
役員退職慰労引当金	427	487
資産除去債務	291	274
その他	1,228	1,422
固定負債合計	20,050	20,047
負債合計	34,151	39,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	5,998	4,884
自己株式	19	18
株主資本合計	9,872	8,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
繰延ヘッジ損益	16	14
その他の包括利益累計額合計	20	16
少数株主持分	91	95
純資産合計	9,943	8,839
負債純資産合計	44,095	47,880

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	17,091	19,993
売上原価	10,972	12,491
売上総利益	6,118	7,502
販売費及び一般管理費	7,041	7,502
営業損失()	923	0
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	8	15
賃貸料収入	9	5
雑収入	25	33
営業外収益合計	47	58
営業外費用		
支払利息	342	330
雑支出	14	13
営業外費用合計	357	344
経常損失()	1,233	286
特別利益		
受取補償金	-	32
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産除却損	21	6
減損損失	30	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160	-
災害による損失	87	-
その他特別損失	12	0
特別損失合計	312	28
税金等調整前四半期純損失()	1,546	279
法人税、住民税及び事業税	58	50
法人税等調整額	164	40
法人税等合計	105	9
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,440	289
少数株主利益又は少数株主損失()	8	8
四半期純損失()	1,432	297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,440	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	4	1
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	1,438	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	294
少数株主に係る四半期包括利益	8	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,546	279
減価償却費	662	636
減損損失	30	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	114	182
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	60
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	342	330
災害損失	87	-
受取補償金	-	32
持分法による投資損益(は益)	8	15
負ののれん発生益	-	2
固定資産除売却損益(は益)	21	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160	-
売上債権の増減額(は増加)	134	343
未成工事支出金の増減額(は増加)	247	259
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	212	484
仕入債務の増減額(は減少)	2,317	2,244
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,206	840
その他	487	36
小計	2,365	1,320
利息及び配当金の受取額	30	39
利息の支払額	358	330
災害損失の支払額	49	-
補償金の受取額	-	32
法人税等の支払額	115	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61	79
定期預金の払戻による収入	61	79
有形及び無形固定資産の取得による支出	348	456
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
貸付金の回収による収入	1	11
子会社の自己株式の取得による支出	-	1
その他	89	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	436	457

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,730	6,245
長期借入れによる収入	400	1,600
長期借入金の返済による支出	1,098	1,310
セールアンドリースバックによる収入	-	66
リース債務の返済による支出	122	170
社債の発行による収入	48	-
社債の償還による支出	55	60
優先株式の取得による支出	1,650	553
配当金の支払額	364	261
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,887	5,555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,592	3,406
現金及び現金同等物の期首残高	3,369	4,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,962	7,691

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度については35.4%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当第2四半期連結累計期間における繰延税金資産の純額が13百万円減少し、法人税等調整額が13百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅購入者等 4,135百万円</p> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅購入者等 2,489百万円</p> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)																
<p>1 当社グループは、通常の営業形態として、季節的変動要因により、第1四半期連結会計期間の完成工事高は低水準となり、第4四半期連結会計期間の完成工事高は高水準となる傾向にあります。</p>	<p>1 同左</p>																
<p>2 販管費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,438百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,438百万円	退職給付費用	95	賞与引当金繰入額	263	役員退職慰労引当金繰入額	20	<p>2 販管費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,626百万円	退職給付費用	110	賞与引当金繰入額	278	役員退職慰労引当金繰入額	60
従業員給料手当	2,438百万円																
退職給付費用	95																
賞与引当金繰入額	263																
役員退職慰労引当金繰入額	20																
従業員給料手当	2,626百万円																
退職給付費用	110																
賞与引当金繰入額	278																
役員退職慰労引当金繰入額	60																
<p>3 災害による損失は、東日本大震災に伴う、被災地への支援費用、引渡物件等の調査費用、固定資産の修繕及び除却費用、ならびにホテル事業における休業期間の固定費等であります。</p>																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)
現金預金勘定 5,521百万円	現金預金勘定 8,271百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 167	預入期間が3か月を超える定期預金 187
担保差入定期預金 390	担保差入定期預金 390
別段預金 1	別段預金 2
現金及び現金同等物 4,962	現金及び現金同等物 7,691

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	137	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年1月27日 定時株主総会	A種優先株式	30	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年1月27日 定時株主総会	B種優先株式	200	80	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	183	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金
平成24年1月26日 定時株主総会	A種優先株式	40	4	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金
平成24年1月26日 定時株主総会	B種優先株式	40	80	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

B種優先株式の取得及び消却

平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

取得及び消却した株式の数	500,000株
取得及び消却した株式の総額	553,850,000円
取得及び消却した日	平成23年12月13日
消却後の発行済株式数	株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,080	2,616	393	17,091		17,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	20	20	46	46	
計	14,085	2,636	414	17,137	46	17,091
セグメント利益又は損失()	413	102	5	511	411	923

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 411百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 384百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,403	3,172	417	19,993		19,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	23	24	62	62	
計	16,418	3,195	441	20,055	62	19,993
セグメント利益又は損失()	282	190	2	475	476	0

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 476百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	26円90銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	1,432	297
普通株主及び普通株式と同等の株式に 帰属しない金額 (百万円) (注 1)	69	4
普通株式及び普通株式と同等の株式に 係る四半期純損失金額 () (百万円)	1,502	302
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式 (株)	45,866,410	45,867,701
A種優先株式 (株)	10,000,000	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数 (株)	55,866,410	55,867,701

(注) 1. B種優先株式に係る累積未払配当金額であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成23年11月1日
 至平成24年4月30日)

・ A種優先株式の取得及び消却

平成24年3月27日開催の取締役会において、A種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

取得価額

1株につき、284円30銭

（ご参考）

当社定款の定めに従い、本日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）により計算された金額

取得の相手方、株式数及び金額

相手方 有限会社東日本ハウスホールディングス

取得株式数 6,844,000株

取得価額 1,945,749,200円

取得及び消却の日程

株主への通知日 平成24年3月27日

取得日 平成24年5月22日

A種優先株式消却日 平成24年5月22日

消却後の発行済A種優先株式数

発行済株式数 10,000,000株（平成24年3月27日現在）

今回消却株式数 6,844,000株

消却後の発行済株式数 3,156,000株

・ A種優先株式の取得及び消却

平成24年4月23日開催の取締役会において、A種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

取得価額

1株につき、314円60銭

（ご参考）

当社定款の定めに従い、本日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）により計算された金額

取得の相手方、株式数及び金額

相手方 有限会社東日本ハウスホールディングス

取得株式数 3,156,000株

取得価額 992,877,600円

取得及び消却の日程

株主への通知日 平成24年4月23日

取得日 平成24年5月22日

A種優先株式消却日 平成24年5月22日

消却後の発行済A種優先株式数

発行済株式数 10,000,000株（平成24年4月23日現在）

前回消却株式数 6,844,000株

今回消却株式数 3,156,000株

消却後の発行済株式数 株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月11日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、自己株式（A種優先株式）の取得及び消却に関する事項が記載されている。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。